

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【事業年度】 第69期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 智明

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 渡邊 純  
経営企画本部長

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 渡邊 純  
経営企画本部長

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	15,525,115	16,178,604	14,090,509	13,754,911	13,264,126
経常利益 (千円)	832,537	823,030	75,030	577,686	356,907
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	522,928	537,070	55,897	403,258	156,119
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)		29,153	44,446	22,968	21,088
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000	650,000	650,000
純資産額 (千円)	5,497,319	5,926,522	5,810,657	6,145,321	6,204,927
総資産額 (千円)	10,529,496	10,038,100	9,545,741	10,949,094	9,402,963
1株当たり純資産額 (円)	8,705.14	9,388.55	9,206.56	9,739.95	9,835.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ( )	15.00 ( )	12.00 ( )	120.00 ( - )	120.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	827.97	850.69	88.56	639.01	247.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	52.2	59.0	60.9	56.1	66.0
自己資本利益率 (%)	10.0	9.4	1.0	6.7	2.5
株価収益率 (倍)	4.6	4.4	41.2	6.1	14.3
配当性向 (%)	14.5	17.6		18.8	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,630	2,767,746	3,065,368	310,229	1,800,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,324	92,473	47,422	8,376	5,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,981	114,902	136,564	98,488	101,182
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,896,553	4,456,924	1,207,570	1,410,934	3,115,478
従業員数 (名)	205	209	212	212	211
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	81.2 (130.7)	83.9 (116.5)	83.6 (133.7)	91.8 (154.9)	86.5 (147.1)
最高株価 (円)	510	457	396	4,250 (390)	4,100
最低株価 (円)	312	344	315	3,820 (350)	3,400

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )を算定しております。又、第68期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」

- については、記載しておりません。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第65期は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
  7. 平成28年3月期の1株当たり配当額15円には、創業105周年・創立65周年並びに上場15周年記念配当3円を含んでおります。
  8. 最高株価及び最低株価は札幌証券取引所におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
明治43年3月	創業者の弘田国太郎が東京市京橋区采女町に各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする合資会社弘電舎を創業
大正6年6月	資本金50万円で株式会社に組織変更
昭和26年1月	電力再編成に伴い株式会社弘電社の北海道支社を継承して、札幌市大通西2丁目2番地に株式会社北弘電社(資本金500万円)と改称設立し、函館・旭川に営業所及び釧路・帯広・室蘭・東京・仙台に出張所を開設 建設業法による電気工事業の建設大臣登録(第2210号)をする
昭和28年9月	三菱電機株式会社と特約店契約を締結
昭和30年3月	三菱電機株式会社の資本参加により同社の関係会社となる
昭和30年12月	仙台出張所を株式会社弘電社に譲渡
昭和36年2月	苫小牧出張所を開設
昭和44年6月	札幌市南11条西21丁目19番地に本社社屋を建設し、移転する
昭和46年3月	電気工事業法による通商産業大臣への届出(第46264号)をする
昭和47年7月	商事業部の家庭電化機器販売部門を札幌三菱電機商品販売株式会社へ営業譲渡
昭和48年9月	建設業法による電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和48年10月	函館・旭川営業所を支社に昇格
昭和51年10月	東京・釧路・帯広・室蘭・苫小牧出張所を営業所に昇格
昭和51年11月	建設業法による電気通信工事業、消防施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和53年4月	東京営業所を支社に昇格
昭和56年4月	苫小牧営業所に室蘭営業所を統合
昭和58年1月	建設業法による土木工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成元年12月	建設業法による電気通信工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成4年2月	建設業法による管工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成5年8月	建設業法による水道施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成7年10月	北見営業所を開設
平成10年6月	札幌市中央区北11条西23丁目2番10号に本社社屋を建設し、移転する
平成11年3月	ISO14001を認証取得する
平成12年5月	ISO9002を認証取得する
平成12年8月	札幌証券取引所に株式を上場する
平成14年8月	建設業法によるほ装・塗装工事業の国土交通大臣許可(第1707号)を受ける
平成15年2月	ISO9002からISO9001の2000年版へ移行登録
平成15年4月	釧路・帯広・苫小牧営業所を支社に昇格
平成19年4月	札幌オール電化センター開設
平成20年5月	札幌オール電化センターをサッポロファクトリーから本社ビルに移転する
平成21年4月	オール電化推進室を産業機器システム事業部に統合
平成23年2月	北弘電社テクノセンター(石狩市新港南)を開設
平成30年4月	北見営業所を旭川支社に統合
平成30年9月	東北営業所を開設

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社及び関連会社3社で構成され、電気設備工事及びFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、関連会社のとちかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社の2社は、太陽光発電事業を目的としたジョイントベンチャーとして設立しており、屋内配線工事事業において、太陽光発電設備工事を受注しており、また、FA住宅環境設備機器事業において、太陽光発電設備の保守点検業務を受注しております。合同会社フォーエバーエナジーは、小形風力発電事業を目的としたジョイントベンチャーとして設立しており、屋内配線工事事業において、小形風力発電設備工事を受注しております。

セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成30年3月期	平成31年3月期
屋内配線工事	ビル・建築物の電気設備工事、 上下水道・各種産業機械プラントの設置工事、 太陽光発電設備工事、小形風力発電設備工事	66.1	61.6
電力関連工事	送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、 発・変電所の電気設備工事、情報通信ケーブル工事、 建築物の空調自動制御システム工事	22.4	24.7
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、 ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売	9.4	9.8
産業設備機器	電力設備機器、発電機車、情報通信システム、 電線類及び管路材料等販売	2.1	3.9
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

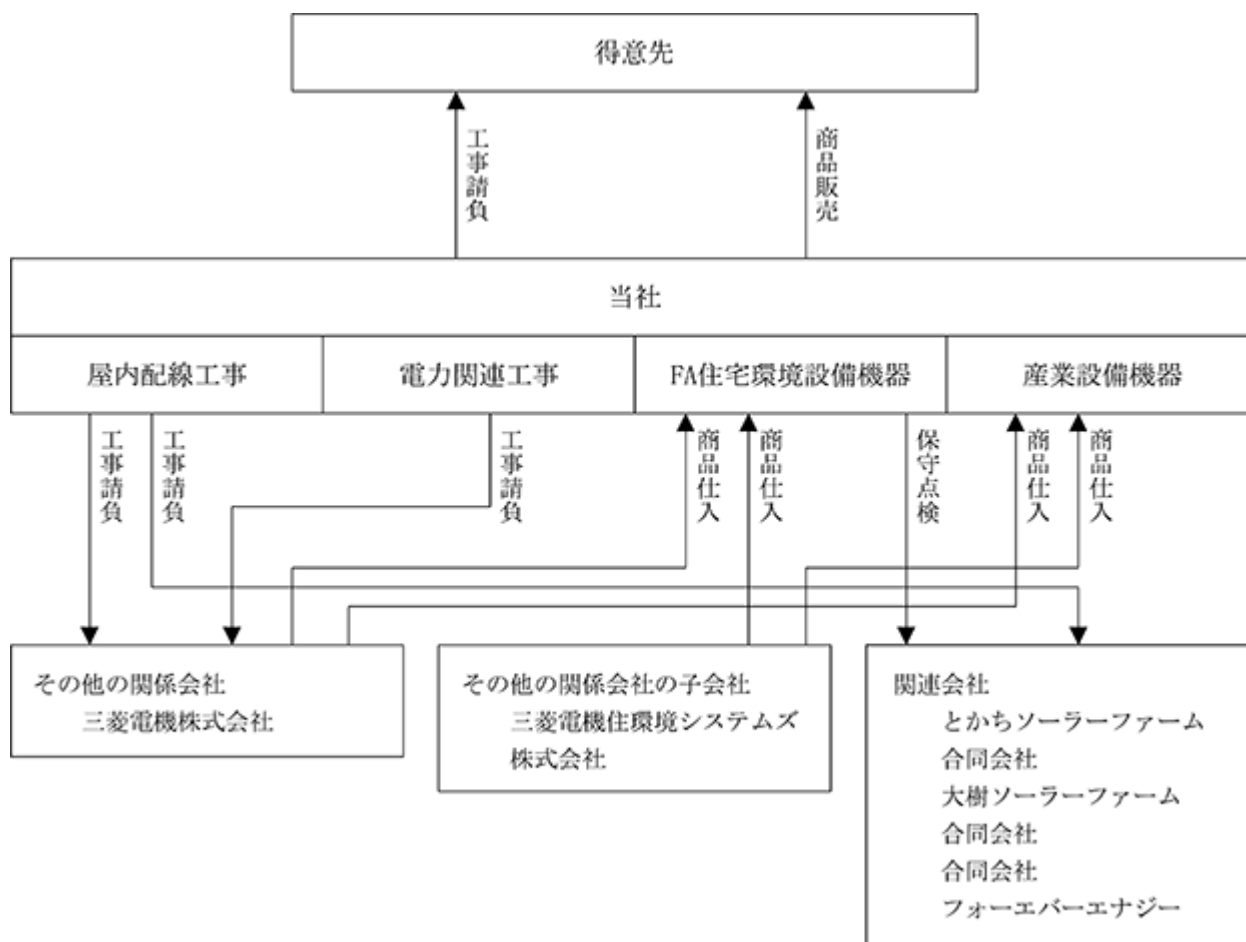
屋内配線工事.....水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。また、太陽光発電所関連の太陽光発電設備工事を、関連会社とちかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。小形風力発電設備工事を合同会社フォーエバーエナジーより受注しております。

電力関連工事.....発変電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。また、太陽光発電所関連の保守点検業務を、関連会社とちかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。

産業設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具製造販売	直接 27.68	転籍3名 同社従業員兼任2名	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)
(関連会社) とかちソーラーファーム合同会社	札幌市中央区	15,000	電気設備工事	直接 33.33	なし	電気設備工事の受注並びに保守点検
大樹ソーラーファーム合同会社	札幌市中央区	9,000	電気設備工事	直接 33.33	なし	電気設備工事の受注並びに保守点検
合同会社フォーエバーエナジー	札幌市中央区	4,000	電気設備工事	直接 25.00	なし	電気設備工事の受注

(注) 三菱電機株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211	45.2	18.7	6,082,000

セグメントの名称	従業員数(名)
屋内配線工事	100
電力関連工事	65
F A 住宅環境設備機器	18
産業設備機器	2
全社(共通)	26
合計	211

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北弘電社労働組合と称し、昭和53年3月17日に結成され、平成31年3月31日現在の組合員数は106人であります。なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、営業体制の強化や市場価格に対応できるコスト体質改善を図り、採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取り組み、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

また、「地域社会の活性化と生産環境の向上」を企業理念とし、優れた技術と豊かな想像力で、地域と共に成長・発展できるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、採算性及び事業の継続性の観点から「受注高」並びに「売上高」の確保と「営業利益」を重要な指標として位置付け、経営基盤の強化による企業価値の拡大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が事業領域としている北海道に於ける近年の経営環境は、全体として緩やかに持ち直しているとの見方があるものの、北海道建設業を支える公共投資の水準はかつてのピークには届かず、依然として厳しい状況にあります。

また、近年、当社の業績に貢献した太陽光発電所建設事業は、固定価格買取制度の単価引き下げにより市場規模は縮小していく方向にあり、今後も先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況に対応するため、以下の事項を実施してまいります。

環境・エネルギー関連事業の推進継続に加え、従来ビジネスの着実な運営により、経営基盤の安定を図ってまいります。

環境・エネルギー関連事業では、将来のエネルギー情勢を見据え、太陽光、風力発電を主力にバッテリー技術などの技術的知見を高め、積極的な事業の推進を図ってまいります。

変化する客先ニーズに迅速に対応し、対応策の検討と実行を行ってまいります。

事業本部間の連携強化を推進し、全社一体感の醸成・人材の育成・働き方改革への対応・倫理遵法と安全への取り組みを行い、上記戦略を確実に実行するための基盤強化を図ってまいります。

永年に亘り培ってきた実績と信用を基盤に、客先への強い提案力を発揮し、積極的な事業展開を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、再生可能エネルギー分野の固定価格買取制度の改正による市場規模の縮小、電力システム改革による発送電分離への対応、更には深刻な技能労働者不足や働き方改革への対応等、内外ともに当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社はこのような状況に対処するため、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努め、早期に業績の改善を図ってまいります。

社員の意識改革と業務改革の推進

部門間の連携・交流による経営資源の有効活用

中長期的な成長戦略の立案と実行

企業倫理・遵法と安全確保への取り組みの徹底



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

### (2) 工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

### (3) 法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の概要

当期におけるわが国経済は、2年前に始動した米国トランプ政権のアメリカ・ファースト主義に基づく政策展開によりエスカレートした米中の貿易摩擦、北朝鮮の非核化の停滞、イギリスのEU離脱等により国際情勢が大きく乱れる中、輸出は横ばいに推移しているものの企業収益は好調を記録し、それに合わせた設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く等、緩やかな回復が続く一年となりました。

北海道経済におきましては、公共投資や住宅設備投資の減少、昨年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられたものの、個人消費や民間設備投資の増加、企業収益の改善や人手不足による雇用・所得環境の改善、地震の影響により減少した観光も改善する等、緩やかに持ち直している状況にあります。

このような環境のもと、当社は、受注は前期を上回ったものの受注時期が後半に集中した為、完成が次期以降へ繰り越す等の要因により、売上高は13,264百万円で前年比3.6%の減収となりました。損益につきましては、経常利益は356百万円で前年比220百万円の減益、当期純利益は156百万円で前年比247百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)
屋内配線工事	8,167,507
電力関連工事	3,279,547
F A 住宅環境設備機器	1,300,561
産業設備機器	516,510
計	13,264,126

#### イ．屋内配線工事

官庁向け案件の減少により、売上高は8,167百万円となり、前年比920百万円（10.1%）の減収となりました。

#### ロ．電力関連工事

地中送電工事の増加により、売上高は3,279百万円となり、前年比194百万円（6.3%）の増収となりました。

#### ハ．F A 住宅環境設備機器

設備機器物件の増加により、売上高は1,300百万円となり、前年比9百万円（0.7%）の増収となりました。

#### ニ．産業設備機器

設備機器物件の増加により、売上高は516百万円となり、前年比225百万円（77.5%）の増収となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は3,115,478千円、前事業年度に比べ1,704,543千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,800,563千円(前期は310,229千円の収入)となりました。これは主に原材料又は商品の仕入れによる支出及び外注費の支出並びに法人税の支出が増加したものの、その他の営業支出が減少し営業収入等の増加が上回ったこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5,162千円(前期は8,376千円の支出)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、101,182千円(前期は98,488千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

施工、受注及び販売の状況

a. 施工実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	8,223,075	90.1
電力関連工事	3,270,493	105.2
合計	11,493,568	94.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

イ. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高(千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高		
前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	屋内配線 工事	7,924,095	8,506,493	16,430,588	9,087,710	7,342,878	0.9%	64,449	9,123,248
	電力関連 工事	1,438,479	2,135,239	3,573,719	3,085,069	488,650	8.9%	43,546	3,107,986
	計	9,362,575	10,641,732	20,004,308	12,172,779	7,831,528	1.4%	107,995	12,231,235
当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	屋内配線 工事	7,342,878	8,664,061	16,006,940	8,167,507	7,839,432	1.5%	120,016	8,223,075
	電力関連 工事	488,650	3,990,507	4,479,157	3,279,547	1,199,609	2.9%	34,492	3,270,493
	計	7,831,528	12,654,569	20,486,097	11,447,054	9,039,042	1.7%	154,509	11,493,568

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものにつきましては、当期受注工事高にその増減高を含んでおります。  
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高の施工高を未成工事支出金に基づき計算したものであります。  
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注工事高の官庁と民間の区分比率

期別	区分	官庁	民間	計
前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	屋内配線工事	13.8 %	86.2 %	100.0 %
	電力関連工事	1.5	98.5	100.0
	計	11.4	88.6	100.0
当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	屋内配線工事	0.7 %	99.3 %	100.0 %
	電力関連工事	0.1	99.9	100.0
	計	0.5	99.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

八．完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	屋内配線工事	2,523,494	6,564,215	9,087,710
	電力関連工事	32,230	3,052,839	3,085,069
	計	2,555,724	9,617,054	12,172,779
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	屋内配線工事	1,034,651	7,132,856	8,167,507
	電力関連工事	2,701	3,276,845	3,279,547
	計	1,037,353	10,409,701	11,447,054

(注) 1．完成工事のうち大口(請負金額3億円以上)の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

- 株式会社 フージャースコーポレー・日高庫富太陽光発電所建設  
ション
- 北海道電力 株式会社 ・北斗今別直流幹線新設工事のうち第3次鉄塔工事
- Sky Soler Japan 株式会社 ・余市町浜中町太陽光発電所新設工事
- とかちソーラーファーム 合同会社 ・愛国ソーラーファーム蓄電池併用増設工事
- 北海道開発局 ・一般国道5号小樽市忍路トンネル防災設備外設置工事
- 北海道 ・札幌医科大学教育研究施設 改築強電設備工事
- 札幌市役所 ・札幌ドームアリーナ照明改修電気設備工事
- 江別市水道事業管理者 ・江別市公共下水道浄化センター管理棟中央監視設備更新
- 北海道 ・札幌医科大学附属病院増築強電設備工事

当事業年度

- 大成建設 株式会社 ・帯広厚生病院移転新築整備工事
- 大成建設 株式会社 ・(仮称)創世1.1.1区北1西1地区第一種市街地再開発  
事業施設建築新築工事
- 北海道富士電機 株式会社 ・苫小牧メガソーラー第1発電所建設工事
- 北海道電力 株式会社 ・(仮称)釧路火力発電所連系線新設のうち管路工事(H  
30)
- 株式会社 五十嵐組 ・釧路愛国太陽光発電所建設工事
- 札幌市役所 ・札幌ドームアリーナ照明改修電気設備工事

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北海道電力 株式会社	2,678,030千円	22.0%
	大成建設 株式会社	1,908,782千円	15.7%
当事業年度	北海道電力 株式会社	2,892,131千円	25.3%
	大成建設 株式会社	1,981,813千円	17.3%

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

二．手持工事高（平成31年3月31日現在）

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
屋内配線工事	1,335,021	6,504,410	7,839,432
電力関連工事	-	1,199,609	1,199,609
合計	1,335,021	7,704,020	9,039,042

(注) 1．手持工事のうち大口(請負金額3億円以上)の主なものは、次のとおりであります。

株式会社 神戸物産	・ 釧路太陽光発電所建設工事及び場内整地、土壌改良工事	平成31年4月完成予定
OMC 株式会社	・ 中部飼料(株)釧路工場付帯及びプラント電気設備工事	令和元年7月完成予定
東光電気工事 株式会社	・ 新千歳空港旅客ターミナル施設再整備工事C	令和元年8月完成予定
株式会社 フジタ	・ ハーモニーTMKニセコ花園レジデンス計画	令和元年11月完成予定
北海道	・ 北海道議会庁舎改築その他強電設備工事	令和2年1月完成予定
株式会社 関電工	・ 北海道釧路遠野太陽光発電所建設工事	令和2年1月完成予定
鹿島建設 株式会社	・ 札幌センタービル受変電設備更新工事	令和2年3月完成予定
太平洋エンジニアリング 株式会社	・ 大船渡鉱山次期鉱区開発工事(高圧幹線・光ケーブル他工事)	令和2年6月完成予定
独立行政法人国立病院機構旭川医療センター	・ 独立行政法人国立病院機構旭川医療センター外来管理診療棟等建替整備工事	令和2年9月完成予定

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注工事高実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	8,664,061	101.9
電力関連工事	3,990,507	186.9
合計	12,654,569	118.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c．商品販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
FA住宅環境設備機器	1,300,561	100.7
産業設備機器	516,510	177.5
合計	1,817,071	114.8

(注) 1．商品販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の商品販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北海道電力 株式会社	171,937千円	10.9%
	株式会社 月寒製作所	168,135千円	10.6%
当事業年度	北海道電力 株式会社	443,690千円	24.4%
	株式会社 月寒製作所	207,690千円	11.4%

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性のため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当事業年度の総資産は、前期末比1,546,131千円(14.1%)減少の9,402,963千円となりました。

流動資産は、前期末比1,385,875千円(14.8%)減少の7,956,840千円となりました。

これは主に現金預金が1,704,543千円増加したものの、完成工事未収入金が3,069,610千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末比160,255千円(10.0%)減少の1,446,122千円となりました。

負債合計は、前期末比1,605,736千円(33.4%)減少の3,198,036千円となりました。

これは主に買掛金が580,483千円及び工事未払金が535,833千円並びに支払手形が211,440千円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末比59,605千円(1.0%)増加の6,204,927千円となりました。

この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

b. 経営成績の分析

経営成績及びセグメントごとの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の概要」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

a. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

c. 資金調達

運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしています。

工事部門においては、工事が竣工するまで入金されないことが多く、期中において不足資金を短期借入金として銀行より資金調達することがあります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手方の名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	代理店契約	標準機器製品	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
	特約店契約	ビル電源機器、受発電設備、自家発電設備、CVCF設備	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
	取扱店契約	電子通信機器	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱重工業株式会社	代理店契約	立体駐車場設備	平成2年8月17日から 1ヶ年	自動更新
川崎重工業株式会社	代理店契約	ガスタービン発電設備	昭和53年9月22日から 1ヶ年	自動更新
古河電気工業株式会社	代理店契約	電線類	平成5年4月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱電機FA産業機器株式会社	販売店契約	電気ホイスト	平成12年4月1日から 1ヶ年	自動更新

#### 5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

第69期中には、重要な設備投資または設備の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成31年3月31日現在における各事業所の設備、従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 ・備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	機械及び 装置	リース 資産	合計	
本社 (札幌市 中央区)	全社	427,094	15,679	264,946 (2,147)	0	27,297	20,192	755,211	182
函館支社 (北海道 函館市)	屋内配線 工事	1,437	164	6,192 (598)				7,794	5
旭川支社 (北海道 旭川市)	屋内配線 工事	0	250	0 (920)				250	5
東京支社 (東京都 台東区)	屋内配線 工事			( )					2
釧路支社 (北海道 釧路市)	屋内配線 工事	10,666	95	17,577 (902)				28,339	7
帯広支社 (北海道 帯広市)	屋内配線 工事	6,075	538	( )				6,613	4
苫小牧支社 (北海道 苫小牧市)	屋内配線 工事	7,336	0	25,385 (694)				32,722	5
北弘電社 テクノ センター (石狩市)	電力関連 工事	24,253	2,707	35,285 (12,000)	0	15,691		77,937	1
計		476,863	19,437	349,388 (17,262)	0	42,989	20,192	908,870	211

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の他、主な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (札幌市中央区)	電力関連工事	作業車輛(リース)	4,491

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,280,000
計	2,280,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	650,000	650,000	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	650,000	650,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	5,850,000	650,000		840,687		687,087

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	59	7		1,002	1,080	
所有株式数(単元)		545	16	2,595	423		2,884	6,463	3,700
所有株式数の割合(%)		8.43	0.25	40.15	6.55		44.62	100.00	

(注) 自己株式19,140株は「個人その他」に191単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	173	27.52
Black Clover Limited (常任代理人三田証券株式会社)	Sertus Chambers, Suite F24, First Floor, Eden Plaza, Eden Island, Po Box 334, Mahe, Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	31	4.95
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	27	4.37
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	14	2.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	12	1.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	9	1.43
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	8	1.27
株式会社月寒製作所	札幌市清田区平岡1条5丁目2-1	7	1.19
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	7	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社口	東京都港区浜松町2丁目11-3	7	1.11
計		297	47.17

(注) 当社は自己株式19千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.94%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 627,200	6,272	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	650,000		
総株主の議決権		6,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	19,100		19,100	2.94
計		19,100		19,100	2.94

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	308,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,140		19,140	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況を勘案し、1株当たり120円とさせていただきます。

また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けております。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資や将来の新事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
令和元年6月26日 定時株主総会決議	75,703	120

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の健全性を確保するために、コーポレート・ガバナンスを充実させ、意思決定のスピードアップと経営の効率化を進める一方、リスク管理体制の構築とコンプライアンスの徹底を図っております。また、経営の透明性を通じ株主及び顧客からの信頼に努めております。

#### (取締役会)

当社の取締役会は、5名(常勤取締役4名及び社外取締役1名)により構成されております。取締役会は、法令及び定款に定められた事項並びに重要な事項を決議し原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

#### (監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されております。また、法令に定める監査役の数に欠く場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は、随時開催するとともに監査役会で作成した監査基本方針、監査基本計画書に基づき、取締役会のほか、必要に応じ会議・委員会へ出席し、取締役会の職務の執行状況を監査・監視するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。

#### (経営会議)

当社の経営会議は、常勤取締役及び執行役員で構成され、必要に応じ監査役の出席があります。原則として毎月1回開催し、必要がある場合は随時開催します。執行機能のうち会社経営及び業務の重要事項に関する方針、計画、戦略を討議し決定するとともに、重要事項のうち職務権限基準に定める取締役会に付議すべき事項については取締役会に報告され取締役会で決定されます。

#### (会計監査人)

当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において、監査業務を実施した公認会計士は、業務執行社員林達郎、柴本岳志の2名であり、この他に補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしています。また、社外チェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営監視機能の面で十分に機能する体制が整備されております。

なお、当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと捉えており、コンプライアンス規程のもと社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス体制を構築しております。半期ごとにコンプライアンス委員会で承認を得た活動計画は取締役会に報告され全社展開として取組んでおり、定例的な活動状況やコンプライアンスに関する事項をコンプライアンス委員会で審議、報告する仕組みとなっております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に基づき内部諸規程の整備をしており、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守等、定期的な調査・検証を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営危機を及ぼす可能性のある事象に直面した時の対応として、リスク範囲や所管部門をリスク管理規程に定め、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対応できる体制となっております。

また、情報セキュリティや個人情報保護の観点から情報部門の統制のもと、情報管理諸規程類等を整備し、全社員への周知・徹底を図っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	脇田 智明	昭和34年1月22日生	昭和56年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年10月 同社関西支社電力部長 平成17年5月 同社本社電力事業部電力部長 平成18年4月 同社関西支社原子力部長 平成21年4月 同社関西支社副支社長 平成22年10月 同社北海道支社長 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 三菱電機株式会社関西支社執行役員支社長 平成28年4月 当社社長付 平成28年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	900
代表取締役常務 経営企画本部長	渡邊 純	昭和35年6月12日生	昭和58年4月 三菱電機株式会社入社 平成25年4月 同社東北支社総務部長 平成28年4月 当社経営企画本部長付 平成28年6月 当社取締役経営企画本部長 平成29年6月 当社代表取締役常務経営企画本部長就任(現任)	(注)5	200
常務取締役 全社技術統括	稲村 尊史	昭和31年1月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社内線事業部内線営業二部長 平成19年4月 当社内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 平成20年4月 当社執行役員内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 平成22年6月 当社取締役内線事業本部副本部長兼 内線営業部長 平成22年8月 当社取締役内線事業本部副本部長兼 営業統括 平成26年4月 当社取締役内線事業本部副本部長 平成27年6月 当社常務取締役内線事業本部長 平成31年4月 当社常務取締役全社技術統括(現任)	(注)5	1,400
取締役 電力事業本部長	馬淵 直樹	昭和38年4月7日生	昭和61年4月 北海道電力株式会社入社 平成21年4月 同社札幌統括電力センター砂川電力 センター所長 平成26年4月 同社工務部送電グループリーダー 平成29年4月 同社苫小牧統括電力センター所長 平成30年4月 当社電力事業本部長付 平成30年6月 当社取締役電力事業本部長就任(現 任)	(注)5	600
取締役	高橋 龍夫	昭和39年6月1日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成23年4月 同社本社電力システム部長 平成27年4月 同社中部支社電力部長 平成29年4月 同社中部支社副支社長 平成30年4月 同社北海道支社長(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	成田 政 敏	昭和26年12月10日生	昭和45年4月 三菱電機株式会社入社 平成12年4月 当社監査役 平成14年6月 三菱電機株式会社東北支社総務部長 平成16年12月 同社北海道支社総務部長 平成21年4月 当社経営企画本部長付 平成21年6月 当社取締役経営企画本部長 平成22年6月 当社代表取締役常務経営企画本部長 平成26年4月 当社代表取締役常務経営企画本部長 兼産業機器システム事業本部長 平成27年6月 当社代表取締役常務経営企画本部長 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1,600
監査役	桶谷 治	昭和38年1月30日生	平成元年3月 弁護士開業 平成3年4月 桶谷法律事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役	池田 篤 義	昭和43年6月4日生	平成4年4月 三菱電機株式会社入社 平成31年4月 同社関係会社部経営企画担当部長 (現任) 令和元年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計					4,700

- (注) 1. 取締役高橋龍夫は、社外取締役であります。  
2. 監査役桶谷治及び池田篤義は、社外監査役であります。  
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
4. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高橋龍夫氏及び社外監査役池田篤義氏は、当社の筆頭株主であるその他関係会社三菱電機株式会社の社員であります。

取引上の関係では、同社は、当社工事部門の得意先であり、販売部門の仕入先という関係にあります。

同社から事実上の規制はなく独自の経営判断のもと事業運営をおこなっており、取引条件の決定等に当たっては、市場価格等を参考に交渉の上決定しており、独立性は確保されております。

社外取締役高橋龍夫氏は、三菱電機株式会社の北海道支社長であり、職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役池田篤義氏は、三菱電機株式会社の関係会社部経営企画担当部長であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役桶谷治氏は、法律事務所を開設しており、弁護士として、法務的な観点に加え幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同事務所及び同氏との間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。また、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取り扱い」を参考にしております。

(参考) 札幌証券取引所における開示

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取り扱い」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取り扱い」6.(2)d

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- (a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合、当該団体に所属する者をいう。）
- (d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e) 次のイからハまでのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
  - イ (a)から前(d)までに掲げる者
  - ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会社参与を含む。）
  - ハ 最近において前ロに該当していた者

また、選任状況の考え方については、目的に適うよう、独立性確保に留意し、企業経営者として豊富な経験に基づき、実践的な視点を持つ者及び社会・経済動向等に関する高い見識に基づき客観的な視点に立てる者を考えております。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求め、豊富な経験・知識に基づく幅広い視点から意見を述べることで、取締役の業務執行に対する監督機能を発揮しております。また、社外監査役はコンプライアンス委員会に出席し、倫理・遵法活動計画、内部通報等を確認するとともに、社長直轄の考査室、会計監査を行う会計監査人から定期的に報告を受け、監査の効率化・有効性を高めるべく相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査・監視しております。また、監査の効率化と有効性を高めるべく、会計監査人及び考査室と連携を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程を定め、社長直轄の考査室に1名を配置しております。会社の業務活動の適正性の確認のため、内部諸規程等の整合性について内部監査を行う体制としており、監査結果については、業務を統括する社長へ報告されます。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

林 達郎

柴本 岳志

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、適切な監査を確保するため、監査法人の選定及び評価に際し、当社の広範な業務内容に対応し効率的な監査業務を実施できること、審査体制が整備されていること、監査期間及び監査費用の妥当性等を考慮し、総合的に判断しております。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し確認いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人が独立の立場を保持し、従前から適正に監査が行われていることを確認しております。

また、監査役会は監査法人の再任に関する確認決議を行っており、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、品質管理体制・監査計画・実施状況等について適宜報告を受け、総合的に評価しております。

(監査報酬の内容等)

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d ( f ) から の規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
計	18,000		18,000	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当社の監査役会は、日本監査役会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や監査内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬の決定に際しては、各役員の役職又は役割、責任など職務の内容等を踏まえ、会社の業績及び担当業務における貢献に見合った水準を勘案し決定しております。また、明確な業績連動報酬は採用しておりません。

なお、報酬等に関する株主総会決議内容等は次の通りであります。

a. 役員報酬について

役員の報酬は、株主総会において承認された額の範囲内で配分しております。取締役の報酬限度額は年額150,000千円、監査役の報酬限度額は30,000千円、決議日平成8年6月28日であります。

b. 取締役の報酬について

取締役の報酬は、代表取締役社長が取締役会からの委任を受け、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定しております。

c. 監査役の報酬について

監査役への報酬は、監査役会の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額 基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	81,025	67,425	13,600	8
社外役員	1,260	1,260		3

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名(社外取締役1名含む)、社外監査役2名であります。  
2. 上記のほか、平成30年6月27日開催の第68回定期株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し35,400千円の退職慰労金を支給しております。  
なお、この金額には過年度の事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額32,000千円を含んでおります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるための経営戦略の一環として、また、顧客や取引先との事実上の関係強化、さらには地域社会との良好な関係維持などを総合的に勘案し、政策保有株式として企業の株式を保有しております。個別の政策保有株式の適否については、定期的に精査を実施し保有の妥当性について検証を行い、必要に応じて政策保有株式の売却に関する方針を決定いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	60,761
非上場株式以外の株式	12	203,806

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	2,885	持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)北洋銀行	195,000	195,000	主要取引金融機関であり、金融取引の維持強化のため	有
	54,015	69,225		
大成建設(株)	11,708	11,355	取引関係の維持強化のため	無
	60,180	61,318		
(株)ほくほく フィナンシャル・グループ	4,160	4,160	主要取引金融機関であり、金融取引の維持強化のため	有
	4,796	6,002		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	40,260	40,260	主要取引金融機関であり、金融取引の維持強化のため	無
	22,143	28,061		
太平洋セメント (株)	5,785	5,518	取引関係の維持強化のため	無
	21,347	21,329		
(株)弘電社	3,300	3,300	同業他社の情報収集のため	有
	15,774	12,309		
北海道電力(株)	13,300	13,300	取引関係の維持強化のため	無
	8,458	9,270		
北海道コカ・ コーラボトリング(株)	2,000	10,000	取引関係の維持強化のため	無
	7,190	7,600		
(株)大林組	3,571	3,571	取引関係の維持強化のため	無
	3,978	4,156		
北海道電気工事 (株)	5,250	5,250	同業他社の情報収集のため	無
	3,491	3,675		
(株)指月電機製 作所	2,978	2,978	取引関係の維持強化のため	無
	1,816	2,162		
第一生命ホール ディングス(株)	400	400	取引関係の維持強化のため	無
	615	777		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果に関しては記載が困難であります。保有の合理性は、中長期的な観点で取引の性質や規模等に加え、株式保有リスクや資本効率向上等の継続保有の意義を検証し判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,410,934	3,115,478
受取手形	1、2 220,821	1、2 267,671
完成工事未収入金	7,178,073	4,108,463
売掛金	273,690	236,864
商品	21,864	34,409
未成工事支出金	3 100,718	3 151,789
前払費用	22,891	21,818
立替金	98,939	5,545
その他	17,281	17,299
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	9,342,716	7,956,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,418,507	1,398,674
減価償却累計額	913,324	936,765
建物（純額）	505,182	461,908
構築物	84,949	84,039
減価償却累計額	67,306	69,083
構築物（純額）	17,643	14,955
機械及び装置	82,700	82,700
減価償却累計額	31,798	39,710
機械及び装置（純額）	50,901	42,989
車両運搬具	9,819	1,130
減価償却累計額	9,819	1,129
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	543,493	543,997
減価償却累計額	522,046	524,560
工具、器具及び備品（純額）	21,447	19,437
土地	394,163	349,388
リース資産	75,614	70,914
減価償却累計額	41,330	50,721
リース資産（純額）	34,283	20,192
有形固定資産合計	1,023,622	908,870
無形固定資産		
ソフトウェア	10,379	6,586
リース資産	29,312	20,966
電話加入権	102	102
無形固定資産合計	39,794	27,655



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	390,931	368,037
関係会社株式	20,418	17,070
その他の関係会社有価証券	8,000	9,000
出資金	2,547	2,547
従業員に対する長期貸付金	1,710	1,510
破産更生債権等	260	260
長期前払費用	1,109	2,208
繰延税金資産	72,130	52,338
会員権等	9,728	9,728
その他	36,386	47,156
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産合計	542,961	509,596
固定資産合計	1,606,378	1,446,122
資産合計	10,949,094	9,402,963
負債の部		
流動負債		
支払手形	657,689	446,248
工事未払金	1,137,532	601,699
買掛金	1,569,320	988,836
リース債務	24,558	16,326
未払金	223,239	134,727
未払費用	30,974	31,217
未払法人税等	192,711	117,148
未払消費税等	73,600	37,894
未成工事受入金	144,279	64,678
前受金	13,036	13,411
預り金	35,754	35,622
賞与引当金	94,780	95,038
工事損失引当金	7,803	24,716
流動負債合計	4,205,283	2,607,567
固定負債		
リース債務	45,799	29,472
長期預り保証金	5,450	6,608
退職給付引当金	487,540	513,088
役員退職慰労引当金	59,700	41,300
固定負債合計	598,489	590,468
負債合計	4,803,772	3,198,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	2,131,842	2,212,249
利益剰余金合計	4,581,040	4,661,447
自己株式	29,011	29,319
株主資本合計	6,079,824	6,159,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,497	45,004
評価・換算差額等合計	65,497	45,004
純資産合計	6,145,321	6,204,927
負債純資産合計	10,949,094	9,402,963

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	12,172,779	11,447,054
商品売上高	1,582,131	1,817,071
売上高合計	13,754,911	13,264,126
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,850,720	10,400,571
商品期首たな卸高	39,102	39,102
当期商品仕入高	1,239,824	1,498,177
合計	1,278,926	1,537,279
商品期末たな卸高	21,864	34,409
商品売上原価	1,257,062	1,502,870
売上原価合計	12,107,782	11,903,441
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,322,059	1,046,483
商品売上総利益	325,069	314,201
売上総利益合計	1,647,128	1,360,684
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	77,601	68,685
従業員給料手当	458,596	420,705
賞与引当金繰入額	37,277	30,712
退職金	14,642	3,802
退職給付費用	25,588	21,661
役員退職慰労引当金繰入額	14,300	13,600
法定福利費	78,373	77,525
福利厚生費	22,183	23,411
通信交通費	60,332	64,133
広告宣伝費	6,567	6,624
交際費	21,505	21,322
寄付金	505	898
地代家賃	10,456	11,426
減価償却費	36,061	37,864
租税公課	54,531	49,102
荷造運搬費	26,142	22,240
雑費	156,346	172,672
販売費及び一般管理費合計	1,101,012	1,046,389
営業利益	546,116	314,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,267	2,115
受取配当金	20,925	20,678
受取賃貸料	4,025	4,225
保険解約返戻金	-	12,132
雑収入	7,189	5,110
<b>営業外収益合計</b>	<b>34,407</b>	<b>44,262</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,256	1,649
雑支出	581	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,837</b>	<b>1,649</b>
<b>経常利益</b>	<b>577,686</b>	<b>356,907</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 17,413	1 -
<b>特別利益合計</b>	<b>17,413</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 -	3 66,159
固定資産除却損	2 -	2 870
投資有価証券評価損	8,329	-
<b>特別損失合計</b>	<b>8,329</b>	<b>67,029</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>586,770</b>	<b>289,878</b>
法人税、住民税及び事業税	177,686	105,366
法人税等調整額	5,824	28,392
<b>法人税等合計</b>	<b>183,511</b>	<b>133,758</b>
<b>当期純利益</b>	<b>403,258</b>	<b>156,119</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,439,818	31.7	3,320,889	31.9
労務費		-	-	-	-
外注費		5,423,808	50.0	5,124,659	49.3
経費	2	1,987,093	18.3	1,955,022	18.8
(うち人件費)		(1,029,138)	(9.5)	(994,300)	(9.6)
計		10,850,720	100.0	10,400,571	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、直接作業時間に基づき配賦単価を乗じて完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

2. 経費には工事損失引当金繰入額が、前事業年度7,803千円、当事業年度24,716千円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	77,935	2,371,262	1,804,321	4,253,518
当期変動額				
剰余金の配当			75,737	75,737
当期純利益			403,258	403,258
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	327,521	327,521
当期末残高	77,935	2,371,262	2,131,842	4,581,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,205	5,753,108	57,549	57,549	5,810,657
当期変動額					
剰余金の配当		75,737			75,737
当期純利益		403,258			403,258
自己株式の取得	805	805			805
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,948	7,948	7,948
当期変動額合計	805	326,716	7,948	7,948	334,664
当期末残高	29,011	6,079,824	65,497	65,497	6,145,321

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	2,131,842	4,581,040
当期変動額				
剰余金の配当			75,712	75,712
当期純利益			156,119	156,119
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	80,406	80,406
当期末残高	77,935	2,371,262	2,212,249	4,661,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,011	6,079,824	65,497	65,497	6,145,321
当期変動額					
剰余金の配当		75,712			75,712
当期純利益		156,119			156,119
自己株式の取得	308	308			308
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,493	20,493	20,493
当期変動額合計	308	80,098	20,493	20,493	59,605
当期末残高	29,319	6,159,922	45,004	45,004	6,204,927

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	12,886,077	16,707,504
原材料又は商品の仕入れによる支出	4,177,711	5,721,348
人件費の支出	1,669,351	1,737,837
外注費の支出	5,304,609	5,989,750
その他の営業支出	1,410,654	1,265,158
小計	323,750	1,993,409
利息及び配当金の受取額	7,561	7,310
利息の支払額	2,240	1,631
受取賃貸料	4,297	4,383
法人税等の支払額	23,139	202,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,229	1,800,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	-	12,132
有形固定資産の取得による支出	20,428	4,536
有形固定資産の売却による収入	17,365	-
無形固定資産の取得による支出	-	685
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	590	390
その他の収入	2,919	276
その他の支出	5,623	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,376	5,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,100,000
自己株式の取得による支出	793	308
リース債務の返済による支出	21,504	24,558
配当金の支払額	76,190	76,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,488	101,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,364	1,704,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,570	1,410,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,934	3,115,478



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建設附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

## 5. 収益費用の計上基準

完成工事高及び完成工  
事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」68,257千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」72,130千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	236,387千円	91,718千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	2,967千円	2,226千円

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
未成工事支出金	-	12,723千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地及び建物	17,413千円	- 千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	-	870千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
旭川市	事業用資産	土地及び建物等	66,159千円

当社は、事業用資産について、管理会計上の区分を基準として共用資産と支社単位に、遊休資産については、個別にグループ化して減損損失の判定を行いました。

その結果、地価の下落や事業計画の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,159千円)として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、土地44,775千円、建物19,133千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	-	5,850,000	650,000

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少5,850,000株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	188,568	654	170,162	19,060

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加654株は、株式併合に伴う端数株式買取りによる増加4株及び単元未満株式の買取りによる増加650株(株式併合前500株、株式併合後150株)によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少170,162株は、株式併合によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,737	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,712	利益剰余金	120	平成30年3月31日	平成30年6月28日

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	650,000	-	-	650,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,060	80	-	19,140

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる増加 80株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,712	120	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,703	利益剰余金	120	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	1,410,934千円	3,115,478千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,410,934千円	3,115,478千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	5,847千円	1,356千円
1年超	2,373	1,017
計	8,220千円	2,373千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に必要な資金が生じた場合は、銀行借入により調達します。また、短期的な運転資金は、毎月の資金残高を勘案し、銀行借入により調達しております。

一般的余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、余資の運用に伴うリスク負担を回避することを基本方針としております。

デリバティブについては、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、短期間の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、与信管理の規程に従い、各部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクは、各部門からの報告等に基づき、担当部署において適時資金計画を作成し、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金預金	1,410,934	1,410,934	-
(2) 受取手形	220,821	220,821	-
(3) 売掛金	273,690	273,690	-
(4) 完成工事未収入金	7,178,073	7,178,073	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	330,137	330,137	-
(6) 関係会社株式	20,418	20,418	-
(7) 支払手形	(657,689)	(657,689)	-
(8) 買掛金	(1,569,320)	(1,569,320)	-
(9) 工事未払金	(1,137,532)	(1,137,532)	-

（\*） 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1)現金預金及び(2)受取手形、(3)売掛金並びに(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)支払手形及び(8)買掛金並びに(9)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 非上場株式（貸借対照表計上額60,794千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額8,000千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	1,408,481	-	-	-
受取手形	220,821	-	-	-
売掛金	273,690	-	-	-
完成工事未収入金	7,178,073	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	100,000	-	-

（注4） リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	24,558	16,326	13,671	11,972	3,828	-

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金預金	3,115,478	3,115,478	-
(2) 受取手形	267,671	267,671	-
(3) 売掛金	236,864	236,864	-
(4) 完成工事未収入金	4,108,463	4,108,463	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	307,276	307,276	-
(6) 関係会社株式	17,070	17,070	-
(7) 支払手形	(446,248)	(446,248)	-
(8) 買掛金	(988,836)	(988,836)	-
(9) 工事未払金	(601,699)	(601,699)	-

（\*）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1)現金預金及び(2)受取手形、(3)売掛金並びに(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)支払手形及び(8)買掛金並びに(9)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額60,761千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額9,000千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	3,113,121	-	-	-
受取手形	267,671	-	-	-
売掛金	236,864	-	-	-
完成工事未収入金	4,108,463	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	-	100,000	-	-

（注4）リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	16,326	13,671	11,972	3,828	-	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	161,807	61,074	100,732
債券	104,250	100,000	4,250
その他	-	-	-
小計	266,057	161,074	104,982
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84,497	96,392	11,894
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	84,497	96,392	11,894
合計	350,555	257,466	93,088

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額60,794千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額8,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	153,605	63,960	89,645
債券	103,470	100,000	3,470
その他	-	-	-
小計	257,075	163,960	93,115
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67,270	96,392	29,121
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	67,270	96,392	29,121
合計	324,346	260,352	63,993

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額60,761千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額9,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	472,551千円
退職給付費用	53,585
退職給付の支払額	38,596
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	487,540千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	487,540千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,540千円
退職給付引当金	487,540千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,540千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	53,585千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、10,036千円であります。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	487,540千円
退職給付費用	48,156
退職給付の支払額	22,608
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	513,088千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	513,088千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	513,088千円
退職給付引当金	513,088千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	513,088千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	48,156千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、10,304千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付引当金	148,260千円	156,030千円
減損損失	88,194	106,486
賞与引当金	28,822	28,901
未払期末手当	19,696	2,854
役員退職慰労引当金	18,154	12,559
投資有価証券評価損	4,771	4,771
一括償却資産	3,303	4,923
未払事業税	5,866	8,681
工事損失引当金	2,373	7,516
貸倒引当金	839	839
その他	14,278	2,515
繰延税金資産小計	334,561千円	336,077千円
評価性引当額	234,840	264,749
繰延税金資産合計	99,720千円	71,327千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	27,590千円	18,989千円
繰延税金負債合計	27,590千円	18,989千円
繰延税金資産純額	72,130千円	52,338千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率		30.4%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8%
住民税均等割		2.6%
評価性引当額の増減		11.4%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税率の負担率		46.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,087,710	3,085,069	1,291,207	290,924	13,754,911	-	13,754,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	14,250	521,880	7,132	543,360	543,360	-
計	9,087,808	3,099,319	1,813,087	298,056	14,298,271	543,360	13,754,911
セグメント利益	900,734	421,324	243,931	81,138	1,647,128	-	1,647,128

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,167,507	3,279,547	1,300,561	516,510	13,264,126	-	13,264,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,598	367,330	16,840	401,769	401,769	-
計	8,167,507	3,297,145	1,667,891	533,351	13,665,895	401,769	13,264,126
セグメント利益	582,251	464,231	238,713	75,488	1,360,684	-	1,360,684

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力 株式会社	2,678,030	屋内配線工事・電力関連工事・産業設備機器
大成建設 株式会社	1,908,782	屋内配線工事

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力 株式会社	2,892,131	屋内配線工事・電力関連工事・産業設備機器
大成建設 株式会社	1,981,813	屋内配線工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環境 設備機器	産業設備機器	計		
減損損失	66,159	-	-	-	66,159	-	66,159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田 区	175,820,77 0	電気機械 器具製造 販売	(被所有) 直接 27.68%	取締役3名 同社従業員 兼任2名	電気設備 工事	電気設備工 事の完成	186,785	完成工事 未収入金	621
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	1,036,981	買掛金	152,610
							受取手数料	受取手数料 (商品売上 原価)	83,840	その他流動 資産	3,930
							運賃保管料	運賃保管料 他	21,227	未払金	1,693

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。  
(2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。  
(3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	三菱電機住 環境システム ズ(株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	なし	商品の売上	商品の売上	2,337	売掛金	394
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	104		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会 社	とかちソー ラーファーム (同)	札幌市 中央区	15,000	電気設備工 事及び保守 点検	(所有) 直接 33.33%	なし	電気設備 工事の受 注	電気設備工 事の完成	450,000	完成工事 未収入金	486,000
							保守点検 業務の受 注	保守点検	15,530	売掛金	4,203

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。  
(2) 保守点検の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会 社	大樹ソーラ ーファーム (同)	札幌市 中央区	9,000	電気設備工 事及び保守 点検	(所有) 直接 33.33%	なし	保守点検 業務の受 注	保守点検	8,427		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
保守点検の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。



当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具製造販売	(被所有)直接27.68%	転籍3名 同社従業員兼任2名	電気設備工事	電気設備工事の完成	114,100	完成工事未収入金	38,124
							商品の売上	商品の売上	15,391	売掛金	2,027
							商品の仕入	商品の仕入(外注費を含む)	1,122,874	買掛金	43,462
							受取手数料	受取手数料(商品売上原価)	79,376	その他流動資産	3,661
							運賃保管料	運賃保管料他	18,912	未払金	1,286

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。  
(2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。  
(3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627,000	照明電材住宅設備機器販売	なし	なし	商品の売上	商品の売上	563	売掛金	86
							商品の仕入	商品の仕入(外注費を含む)	806	買掛金	481
										支払手形	227

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	とかちソーラーファーム(同)	札幌市中央区	15,000	電気設備工事及び保守点検	(所有)直接33.33%	なし	保守点検業務の受注	保守点検	28,972	売掛金	9,780

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
保守点検の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大樹ソーラーファーム(同)	札幌市中央区	9,000	電気設備工事及び保守点検	(所有)直接33.33%	なし	保守点検業務の受注	保守点検	7,795		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
保守点検の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	は出資金 (千円)	事業の内容	の所有 (被所有) 割合(%)	役員の 兼任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(同)フォー エバーエナ ジー	札幌市 中央区	4,000	電気設備工 事の受注	(所有) 直接 25.00%	なし	電気設備 工事の受 注	電気設備工 事の完成	180,811	完成工事 未収入金	195,275

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円	9,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	86,627千円	96,515千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,968千円	21,088千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額	9,739円95銭	9,835円66銭
1株当たり当期純利益	639円01銭	247円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	403,258	156,119
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,258	156,119
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	631	630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大成建設(株)	11,708	60,180
		(株)北洋銀行	195,000	54,015
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ (優先株)	100,000	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	22,143
		太平洋セメント(株)	5,785	21,347
		(株)弘電社	3,300	15,774
		北海道電力(株)	13,300	8,458
		北海道コカ・コーラボトリング(株)	2,000	7,190
		(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	4,160	4,796
		(株)大林組	3,571	3,978
		北海電気工事(株)	5,250	3,491
		その他11銘柄	41,931	13,192
		計	426,265	264,567

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第312回北海道電力(株)社債	100,000	103,470
		計	100,000	103,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,418,507	-	19,833 (19,133)	1,398,674	936,765	24,140	461,908
構築物	84,949	1,340	2,250 (2,250)	84,039	69,083	1,777	14,955
機械及び装置	82,700	-	-	82,700	39,710	7,912	42,989
車両運搬具	9,819	-	8,689	1,130	1,129	-	0
工具、器具及び備品	543,493	5,003	4,499	543,997	524,560	7,013	19,437
土地	394,163	-	44,775 (44,775)	349,388	-	-	349,388
リース資産	75,614	-	4,700	70,914	50,721	14,091	20,192
有形固定資産計	2,609,248	6,343	84,747 (66,159)	2,530,843	1,621,973	54,935	908,870
無形固定資産							
ソフトウェア	39,872	634	18,040	22,466	15,879	4,427	6,586
リース資産	41,730	-	-	41,730	20,763	8,346	20,966
電話加入権	102	-	-	102	-	-	102
無形固定資産計	81,704	634	18,040	64,298	36,642	12,773	27,655
長期前払費用	1,109	1,838	739	2,208	-	-	2,208

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物 旭川支社 社屋 19,133千円

  構築物 旭川支社 倉庫 2,250千円

  土地 旭川支社 44,775千円

2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	24,558	16,326	2.8	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,799	29,472	2.8	平成31年4月～ 令和4年10月
合計	70,358	45,799	-	

- (注) 1. 平均利率については、リース債務の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,671	11,972	3,828	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	94,780	95,038	94,780	-	95,038
貸倒引当金	2,760	2,500	-	2,500	2,760
役員退職慰労引当金	59,700	13,600	32,000	-	41,300
工事損失引当金	7,803	24,716	7,803	-	24,716

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成31年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a. 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,357
預金	
当座預金	2,604,226
普通預金	507,210
別段預金	1,683
計	3,113,121
合計	3,115,478

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 月寒製作所	102,377
株式会社 朝日電機製作所	46,006
株式会社 熊谷組	30,296
株式会社 大野冷機	19,440
株式会社 橋本川島コーポレーション	11,000
その他	58,550
合計	267,671

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成31年3月	2,226
"    4月	89,019
令和元年5月	56,807
"    6月	61,662
"    7月	34,629
"    8月	23,325
合計	267,671

(注) 平成31年3月期満期の受取手形は期末日満期手形であります。

c. 完成工事未収入金  
イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電力 株式会社	596,258
札幌市役所	440,917
株式会社 関電工	334,478
株式会社 神戸物産	216,523
渡島総合振興局	205,902
その他	2,314,383
合計	4,108,463

ロ. 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,178,073	12,362,819	15,432,429	4,108,463	79.0	166.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d. 売掛金  
イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社 デュオアース日高	32,940
札幌制御システム 株式会社	28,448
北海道電力 株式会社	25,213
株式会社 朝日電機製作所	15,403
オーエスマシナリー 株式会社	14,487
その他	120,371
合計	236,864

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
273,690	1,962,437	1,999,263	236,864	89.4	47.5

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

e . 商品

区分	金額(千円)
F A 住宅環境設備機器	33,554
産業設備機器	855
合計	34,409

f . 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
100,718	10,451,643	10,400,571	151,789

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	60,960	千円
外注費	58,085	
経費	32,744	
計	151,789	千円

g . 立替金

区分	金額(千円)
J V 工事立替金	198
その他立替金	5,346
合計	5,545

h . 支払手形

イ . 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道古川電気工業 株式会社	70,623
株式会社 月寒製作所	58,116
北海道内田鍛工 株式会社	53,837
株式会社 エミヤ	43,406
田中商事 株式会社	40,768
その他	179,496
合計	446,248



□ . 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成31年 4月	123,114
令和元年 5月	186,173
"    6月	74,481
"    7月	62,479
合計	446,248

i . 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 菱弘電設	129,831
北海電気工事 株式会社	63,463
一二三北路 株式会社	40,608
株式会社 でんこう	28,188
株式会社 安藤・間	23,220
その他	316,388
合計	601,699

j . 買掛金

相手先	金額(千円)
古川電気工業 株式会社	278,436
株式会社 明電舎	147,528
北海道富士電機 株式会社	86,520
日本テクロ 株式会社	85,536
株式会社 エミヤ	49,680
その他	341,135
合計	988,836

k . 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
144,279	11,367,454	11,447,054	64,678

1. 退職給付引当金

財務諸表等の注記「退職給付関係」を参照して下さい。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	第69期 事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高(百万円)	2,232	4,906	7,868	13,264
税引前当期純利益又は税引前四半期純損失( )(百万円)	199	146	45	289
当期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	133	97	28	156
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	211.52	153.93	45.76	247.45

	第1四半期 会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )(円)	211.52	57.59	108.18	293.23

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.kitakoudensha.co.jp/">http://www.kitakoudensha.co.jp/</a>
株主に対する特典	優待制度

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月28日北海道財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月28日北海道財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月10日北海道財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月9日北海道財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日) 平成31年2月8日北海道財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成30年6月28日北海道財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月26日

株式会社北弘電社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北弘電社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社北弘電社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。